

国家財政と地方財政の課題と取り組み

明治大学寄附講座

2016年5月17日

全日本自治団体労働組合
座光寺成夫

国税・地方税の税目 黒字は直接税 赤字は間接税

● 国税

所得税 法人税 地方法人特別税 復興特別所得税 地方法人税 相続税 贈与税 地価税 登録免許税 印紙税 消費税 酒税 たばこ税 たばこ特別税 揮発油税 地方揮発油税 石油ガス税 自動車重量税 航空機燃料税 石油石炭税 電源開発促進税 関税 とん税 特別とん税

● 地方税(都道府県税と市町村税)

住民税 事業税 不動産取得税 固定資産税 事業所税 都市計画税 水利地益税 共同施設税 宅地開発税 特別土地保有税 法定外普通税 法定外目的税 国民健康保険税 自動車取得税 自動車税 軽自動車税 鉦区税 鉦産税 狩猟税 地方消費税 地方たばこ税 ゴルフ利用税 軽油取引税 入湯税

所得税とは

1. 利子所得 : 貯金や社債などの利子にかかる所得
2. 配当所得 : 株や投資信託などの配当にかかる所得
3. 不動産所得 : 土地やマンションの賃料など不動産活用による所得
4. 事業所得 : 事業活動の結果得た所得
5. 給与所得 : 給与、ボーナス（賞与）の所得
6. 退職金所得 : 退職時の退職金や厚生年金の一時金などの所得
7. 山林所得 : 山の木を伐採して得た所得や山の売買による所得
8. 譲渡所得 : 土地、建物、ゴルフ会員権などの譲渡によって得た所得
9. 一時所得 : 保険金の一時金や懸賞金など
10. 雑所得 : 1～9に当てはまらない所得
公的年金のほか、講演料、印税、為替差益など

住民税とは

■個人の住民税

住民税の大きな特徴としては、均等割の制度があることで、所得に応じて課税される所得割と一定の所得金額を超えた場合に課税される均等割の合計金額が、個人の納める住民税の合計金額になる。

■個人の住民税の税率

所得金額に応じて課税される所得割の税率は、原則、10%（都道府県民税4%、市町村民税6%）となっている。

ビール・発泡酒の種類と税金

	アルコール分等	1キロあたり
ビール	麦芽比率 $\frac{2}{3}$ 以上 (AL20%未満)	220.000円
発泡酒 ①	麦芽比率50%以上又は AL10%以上	220.000円
発泡酒 ②	麦芽比率25%以上 (AL10度未満)	178.125円
発泡酒 ③	麦芽比率25%未満 (AL10度未満)	134.250円
その他	ビール発泡酒以外 (AL10度未満)	80.000円

地方税法 第4条-6項、第5条-7項

- 都道府県(市町村)税は普通税と目的税とする

別に税目を起こして、目的税を課することができる

東京都宿泊税

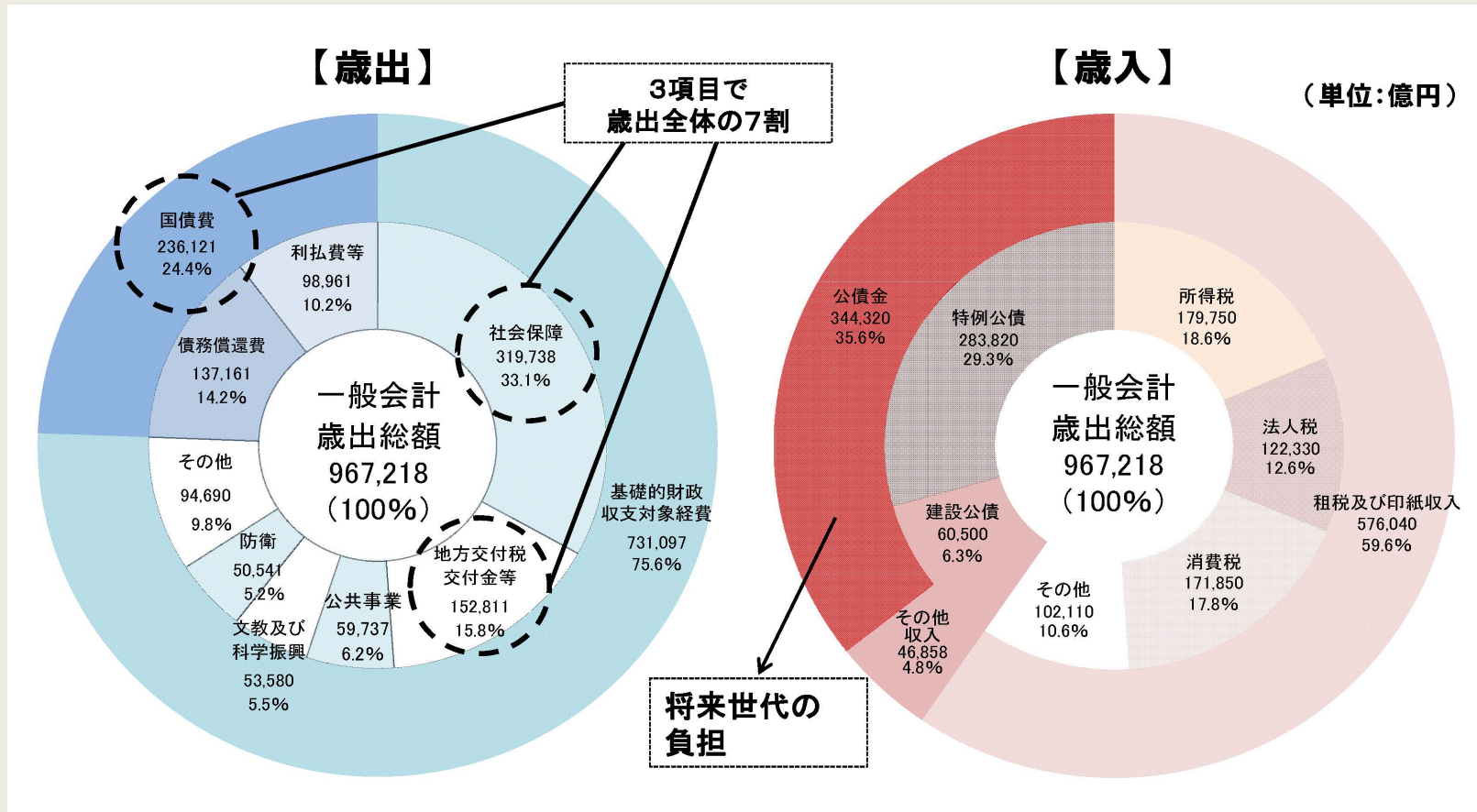
2002年10月施行

1人1泊につき	10,000～15,000	100円
	15,000以上	200円

太宰府市 「歴史と文化の環境税」

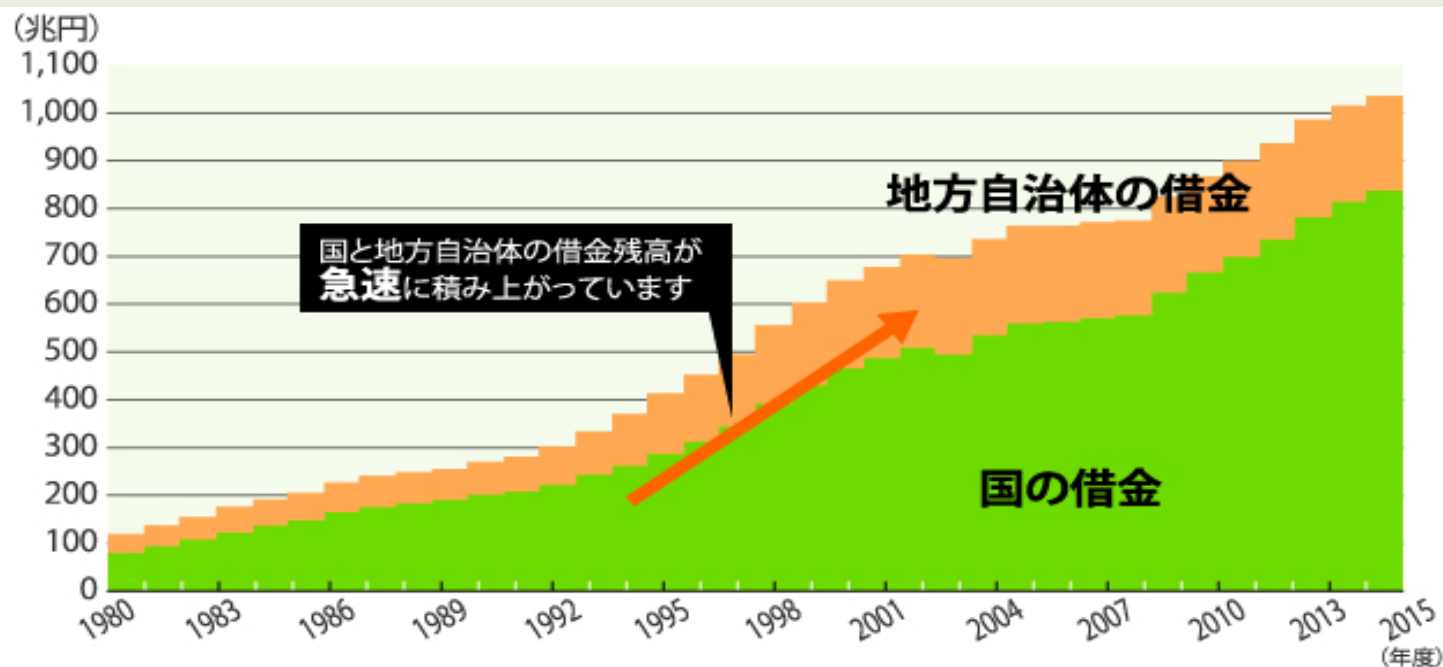
区分	内容
目的等	本市固有の歴史的文化遺産及び観光資源等の保全と整備を図り、環境にやさしい「歴史とみどり豊かな文化のまち」を創造するため、太宰府市内にある一時有料駐車場の利用者に一定の負担を求める法定外普通税として創設
納税義務者	一時有料駐車場の利用者
課税免除	地方税法第292条第1項第9号に規定する障害者 上記の障害者に準ずる者
税率	駐車行為1回につき
原付自転車を含む 二輪車	50円（自転車を除く）
乗用車	100円
マイクロバス	300円
大型バス	500円
徴収方法	特別徴収
税収使途	観光・産業の振興、環境の保全等まちづくりのために使用されます。
税収規模	約7千万円（年間）
	太宰府市HPより

平成28年度一般会計予算



出所 総務省「平成28年度地方公共団体の最終歳出総額の見込額」加工

国と地方の債務残高推移



国の借金は2015年度末に837兆円にもなりますが、これを年収595万円の家計にたとえる*と、8,367万円の借金を抱えながら、さらに毎月20万円の借金をしていることに！
 ※2015年度の国の税収+税外収入59.5兆円を家計の年収595万円にたとえています。

これが将来世代の負担として先送りされています。

国の借金 国民ひとり 830万円

2015年度(国債・借入金・その他)

1053兆 3571億円

政府短期証券とは

政府が短期的(60日)に一時資金を調達するための国債。
ただし、個人投資家は購入できず、金融機関や機関投資家が購入するもの。

5/8日経新聞より

国債 881兆円4847億円

借入金 54兆9841億円

政府短期証券 116兆8883億円

地方財政計画

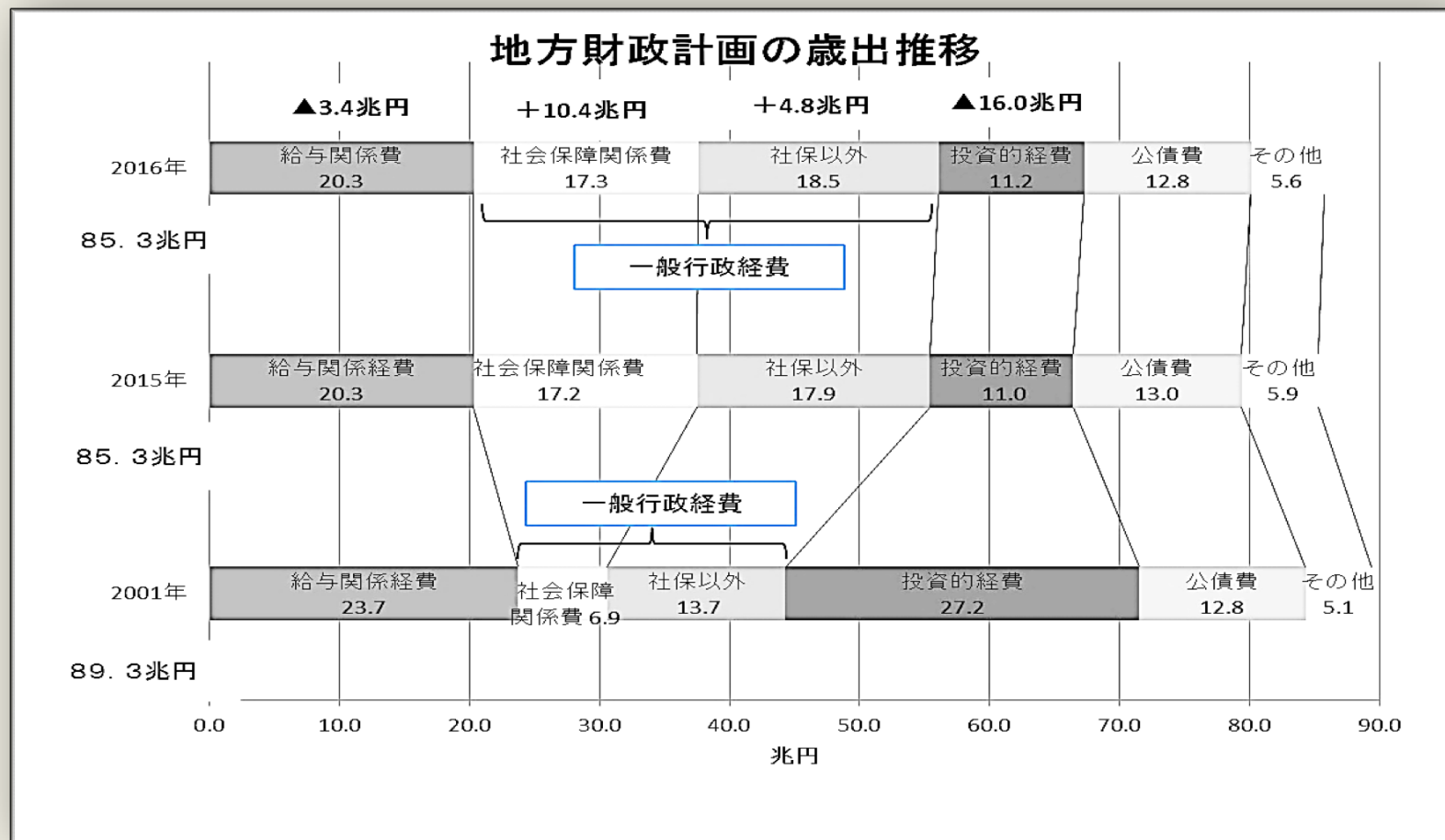
国のサービス

公共事業 教育 社会保障 外交 防衛 通貨発行

地方自治体のサービス

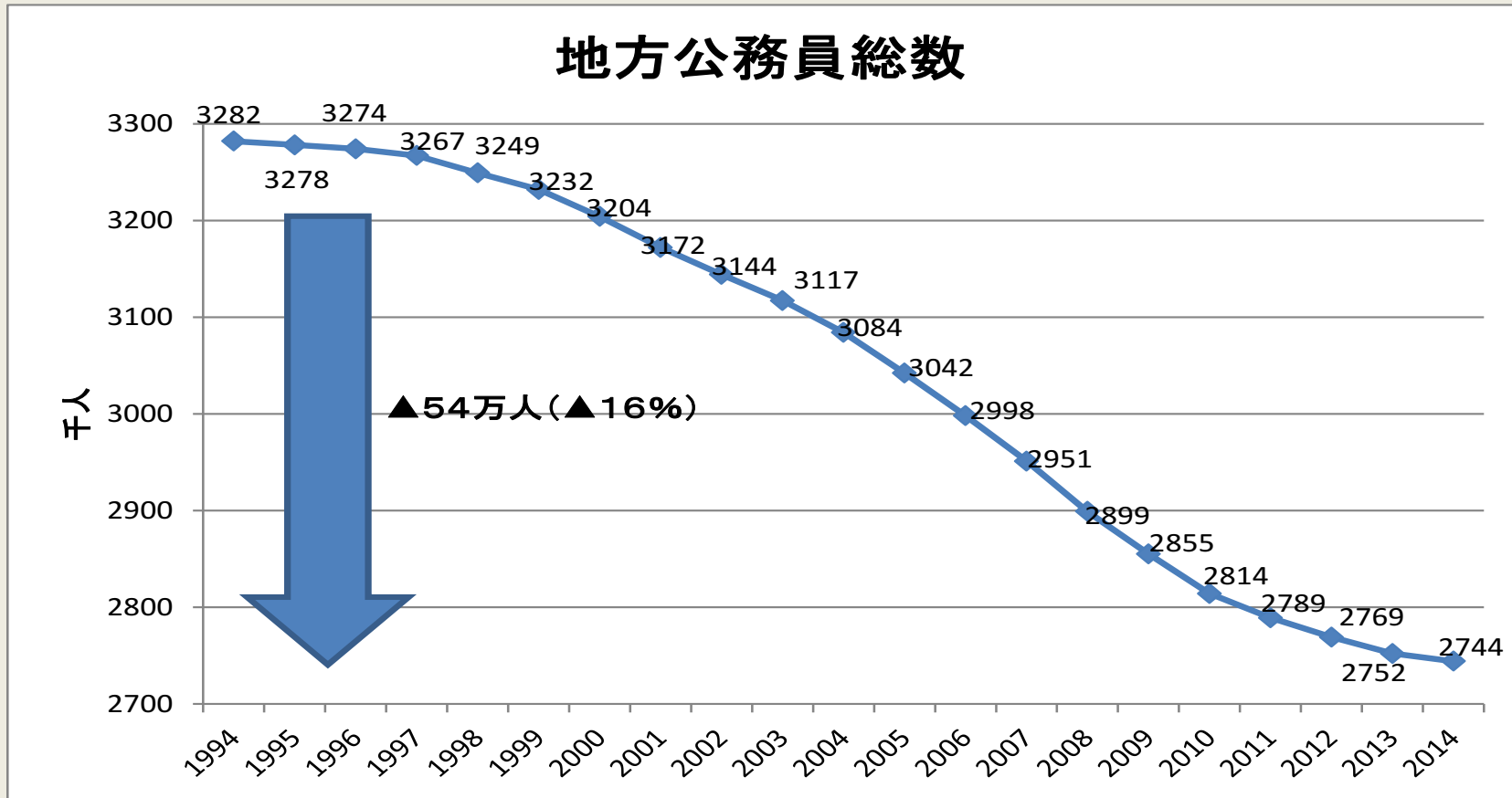
**県市町村道 公営住宅 水道 港湾 高校
小中学校 幼稚園 就学援助 生活保護
介護 医療 保育園 清掃**

地方財政計画の歳出推移



出所 総務省「平成28年度地方公共団体の最終歳出総額の見込額」を加工

地方公務員の総数の推移



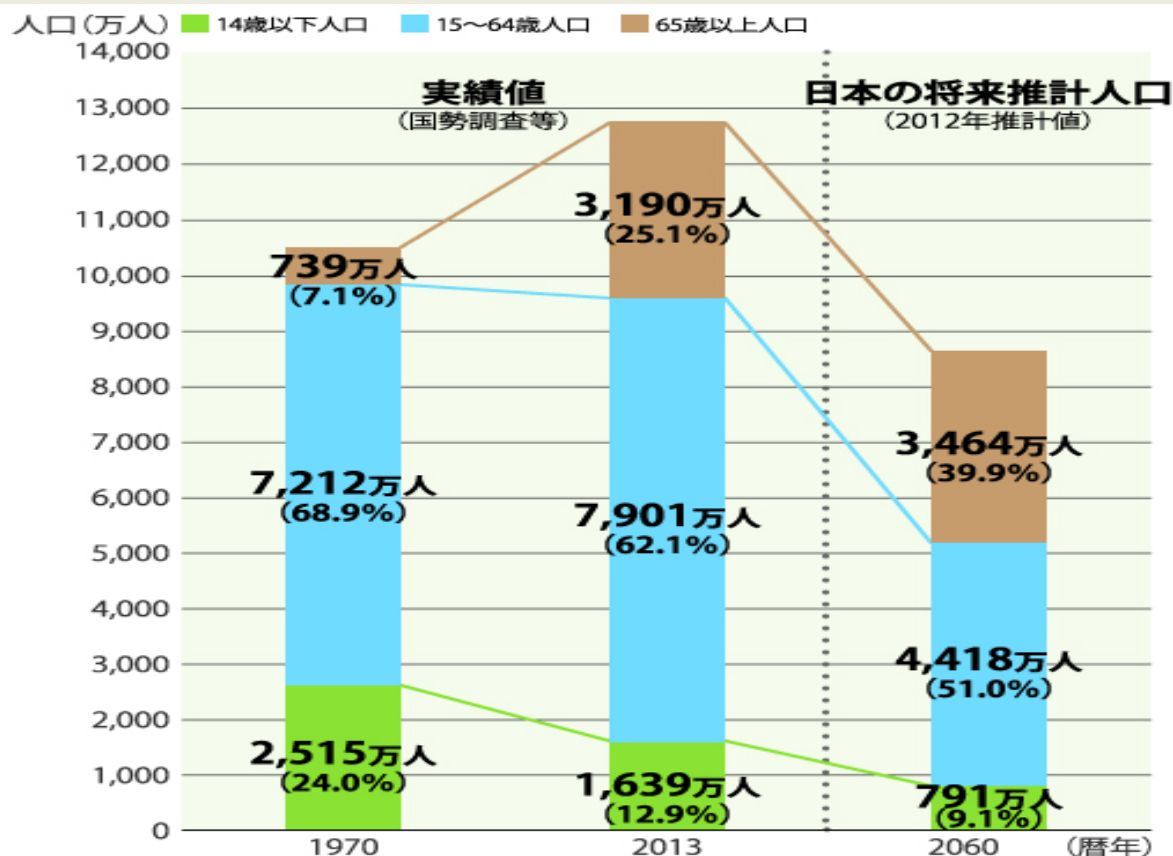
出所 総務省「平成27年度地方公共団体定員管理調査」より

地方交付税の必要性

- 地方交付税とは、地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税の一定割合が交付される制度

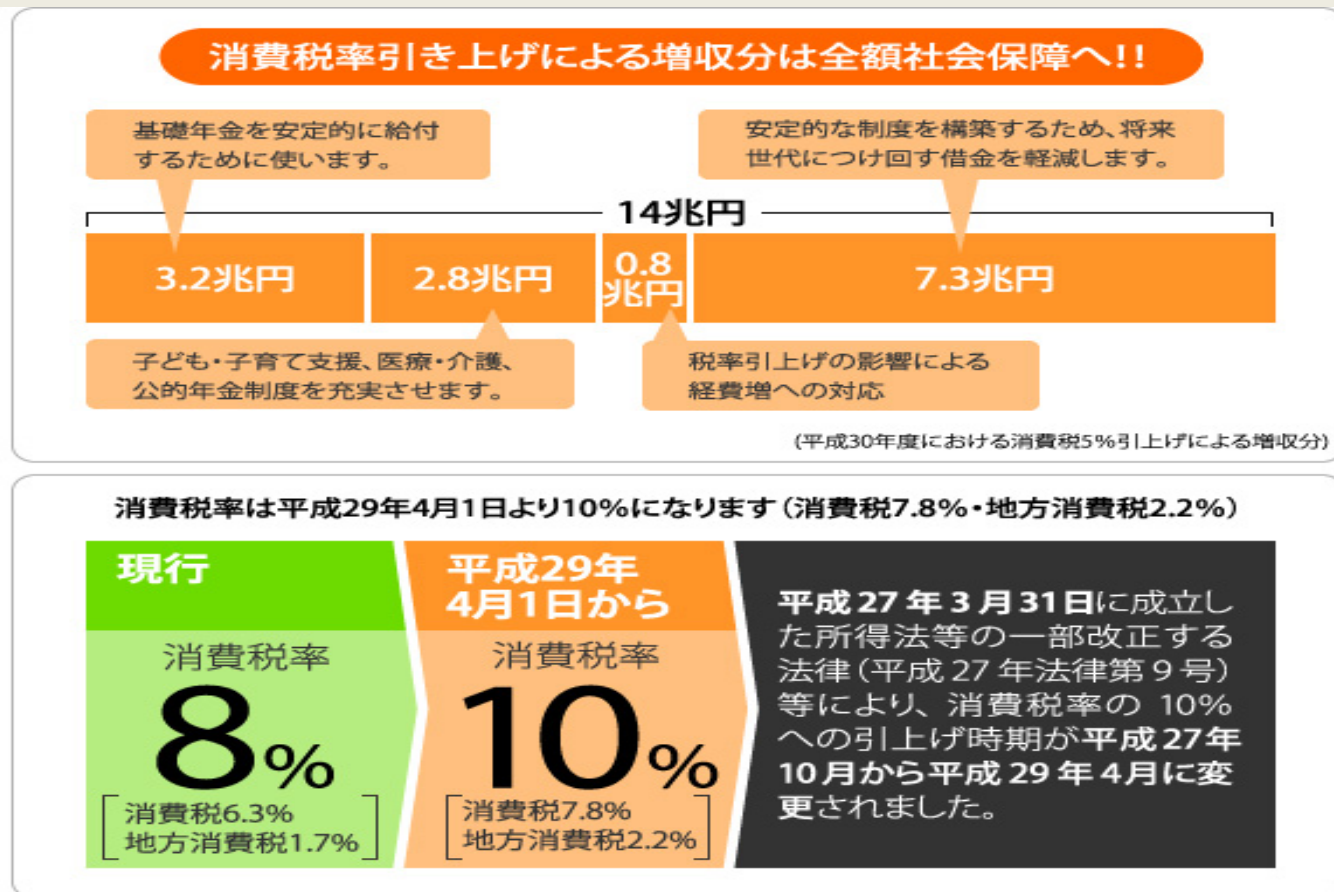
基準財政需要額(A)		
基準財政収入額(B)	普通交付税(A)-(B)	特別交付税
	← 地方交付税	→

急速に進む少子高齢化



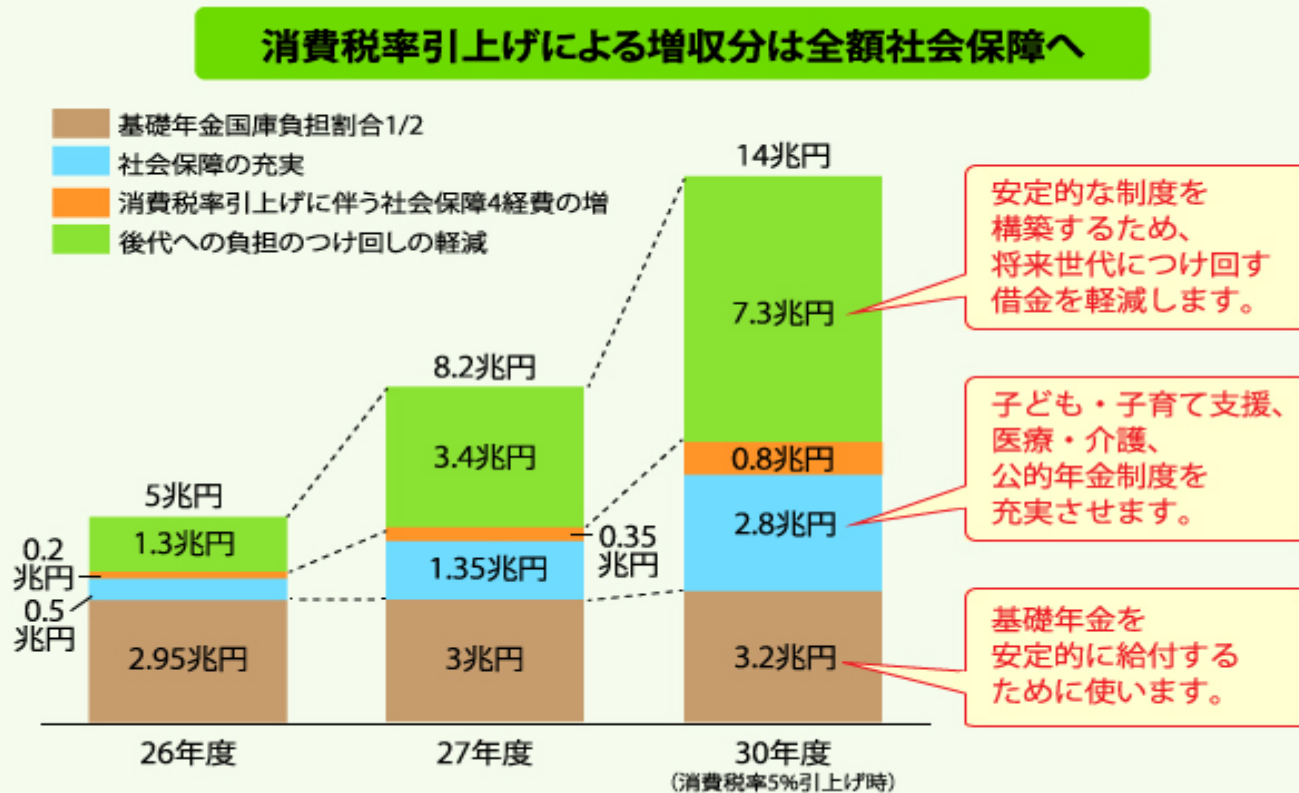
(出典) 総務省「国勢調査」および「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来推計人口(2012年1月推計):出生中位・死亡中位推計」
(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

税と社会保障の一体改革



出所 内閣官房他「社会保障と税の一体改革」より

消費税増収分は社会保障の充実・安定化



出所 内閣官房他「社会保障と税の一体改革」より

軽減税率

- 2017年4月 10%

低所得者対策として、3党合意。
高所得者ほど、その恩恵を受ける

税収不足 1兆3000億円のうち
6000億円のねん出先→不明確

財政再建計画 2015骨太方針

全体を「見える化」

歳出削減として

- (1) 公務の民間委託化促進
- (2) 電算の自治体共同利用 (ITC関係)
- (3) 行政経営方法の変更 (PFI / PPP)

行政の喫緊の課題

- 子ども・子育て対策
- 高齢者・介護対策
- 貧困・障害者福祉対策
- 医療・保健対策
- マイナンバー
- 地方創生
- 1億総活躍社会
- **TPP**
- 震災対策(熊本 東日本大震災)

→ いずれも 厳しい財政の中での行政運営

自治労の税財政に対するスタンス

1. 消費税増税は社会保障の充実という視点ではやむなし
2. 地方財政を確立し、地方自治体の公共サービスの質を守る
3. 安易なアウトソーシングは、サービスの質が劣化するので反対

地方財政の充実・強化を求める意見書

- **自治労のアクション**

毎年6月と11月に 政府・政党に予算要望書提出
(1)税制 (2)社会保障の充実 (3)復興支援 他

- **地方自治法第99条に基づく意見書採択**

全国の自治体議会で、地方財政確立のための意見書を採択し、衆・参議長あてに提出し地方財政計画に反映させる

千代田区の人口

日本人 人口		単位：人
男	女	合計
27,833	28,189	56,022
日本人 平均年齢		単位：歳
男	女	合計
40.76	43.92	42.35
外国人 人口		単位：人
男	女	合計
1,422	1,132	2,554
外国人 平均年齢		単位：歳
男	女	合計
37.73	35.90	36.92

出所 千代田区HPより

日本人の年齢構成

年齢	総数	男	女	割合
0-4歳	2,705	1,393	1,312	
5-9歳	2,341	1,201	1,140	
10-14歳	2,044	984	1,060	
15-19歳	1,942	1,015	927	
20-24歳	2,593	1,292	1,301	
25-29歳	4,245	2,335	1,910	
30-34歳	5,099	2,764	2,335	
35-39歳	5,254	2,797	2,457	
40-44歳	5,428	2,698	2,730	
45-49歳	4,592	2,265	2,327	
50-54歳	3,809	1,912	1,897	
55-59歳	2,902	1,539	1,363	
60-64歳	2,477	1,267	1,210	
65-69歳	2,980	1,423	1,557	
70-74歳	2,349	1,079	1,270	
75-79歳	1,897	786	1,111	
80-84歳	1,561	582	979	
85-89歳	1,086	341	745	
90-94歳	509	122	387	
95-99歳	174	30	144	
100歳以上	35	8	27	
0-14歳	7,090	3,578	3,512	12.66
65歳以上	10,591	2,502	2,827	18.90
75歳以上	5,262	1,869	3,393	9.39

千代田区路上禁煙地区 罰金2万円



千代田区HPより

生活環境条例第21条

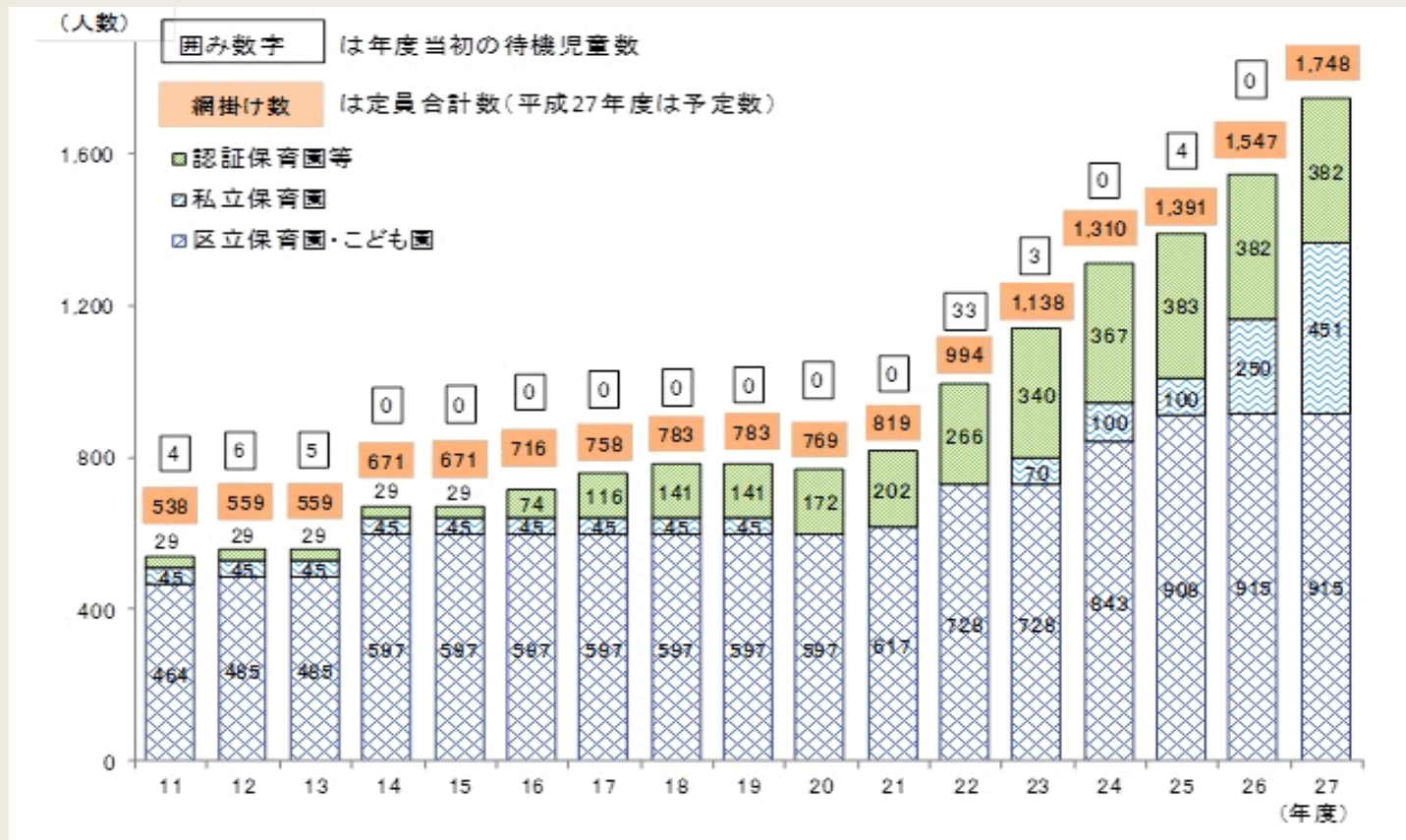
路上禁煙地区において、道路上及び区長が特に必要と認める公共の場所で喫煙する行為及び道路等に吸殻を捨てる行為を禁止する。

東京都区財政調整制度

- 東京都と特別区との間で、財政調整制度が確立している
44:56（特別区：東京都） → 52:48 → 55:45（現在）

本来、市町村税である「固定資産税」「特別土地保有税」「法人住民税」を東京都が徴収し、その財源をもとに、上記、配分率をもとに、都と特別区に分け、さらに、特別区間で配分調整するしくみ

保育所の待機児童の推移 11/17



出所 千代田区HPより

終わりに

公務員志望の皆さんへメッセージ

ご清聴ありがとうございました